

アチェの学校教育における防災教育

フサイニ アチェ州教育局長

Husaini (Dinas Pendidikan)



本日お話ししたいのは、学校教育のなかでの防災教育についてです。学校での防災教育を考えるときに考慮すべきなのは、災害は大きな地震や津波だけではないということです。アチェの場合は津波の前に洪水とか干ばつといったようにさまざまな小さな災害があり、自然災害だけでなく社会の紛争といったかたちであらわれる災害もありました。

もともとインドネシアは災害が起こりやすいところで、インドネシアで暮らす者にとって防災教育は重要です。また、アチェにおいてとくにねらいとしたいのは、紛争が起こらないようにすること、紛争に対してどう対応するかということです。現在のところ平和な状況が続いていますが、これから10年、20年たつなかで再び紛争が起こらないともかぎりません。そういったことを念頭に置きながら、私どもは防災教育を進めています。

■ 防災教育カリキュラムの統一、 教師用読本の制作と教師のトレーニング

現在私たちが取り組んでいる課題の一つは、どのようにして防災教育の中身を統一するかということです。小学校は6年間ありますが、1年から3年までと4年から6年までとでは教育の位置づけを変えています。1年から3年まではテーマを設定して防災教育を行ない、科目としては設定していません。これに対して4年生から6年生までは、防災教育の科目を設置して進めていこうとしています。

インドネシアで防災教育といったときには、教育省のカリキュラムのなかでいくつか定められています。そこで扱われているのは地震、津波、地滑り、洪水、火山、それに加えて社会災害も災害教育で扱うべきものとしてつけ加えられています。

私たちはこれらのプロジェクトをUNDP(国連開発計画)の協力のもとで進めています。最初にどのようなものを教えるべきかを統一したうえで、それを現在のカリキュラムと整合性をもたせたかたちで実施し



資料6-1 防災教育用パンフレットと防災教育のようす

ていきたいと思っています。

現在、私たちは防災教育の教師用読本の発行を進めています。そこに挙げた最初の三つはそれらの本のリストです。4年生、5年生、6年生はすでに防災教育の科目が設置されることになっていますので、それに対応した読本を出しています。

また、教師のトレーニングも進めています。アチェにある23の県のうち10の県から教師を15人ずつ集めて、防災教育のトレーニングをしています。これらの教師がほかの教員に対して防災教育の仕方を広めてくれればと考えています。

また、それぞれの県から36の学校を選んで、それぞれの学校から4人の教師を集めて災害対応教育のトレーニングをしています。いずれにせよ、現在私たちが取りくんでいるのは10の県にかぎられており、これをもう少し拡げていきたいと考えています。

そのほかに新聞やラジオ、テレビを通じた広報もしています。とくに地元のテレビ局、ラジオ局、新聞を重視しています。ほかにも人びとの手に渡るパンフレットのようなかたちで災害教育の教材をつくって配っています。

ほかにも、UNDPとの協力のもとで災害対応の協力のプログラムを実施しています。パンフレットなどもいくつか発行しています。

■ ファシリテーター人材、教材の不足と 予算の問題

しかし課題がいくつかあります。一つはファシリテーターになってくれる人材が足りないことです。教材もまだまだ足りません。教員の能力もこれから養成すべき段階にあります。予算に関しても、なかなか上から降りてきません。とくに災害に関する教材や人材育成に関する予算が配分されないという問題があります。

今後も引き続きアチェの10県以外の全域にこの防災教育を進めていきたいですし、ほかにも政府機関以外のNGOや民間企業とも協力をしていければと思っています。



資料6-2 模型を使った防災教育